

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士 (文学) Ph.D.	氏名 (Candidate Name)	DO Xuan Bien
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
論文題目 (Title of Dissertation) Geographical Study on Migration related to The Fukushima Nuclear Accident			
論文審査担当者 (The Dissertation Committee)			
主 査 (Name of the Committee Chair)	准教授 後藤 秀昭		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教授 友澤 和夫		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教授 奥村 晃史		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教授 野島 永		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	工学研究科	准教授	田中 憲一
〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)			
<p>2011年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震に伴って福島第一原子力発電所の事故が発生し、周辺地域に広く飛散した放射性物質による被曝を防ぐための立入規制と被曝を恐れる住民の避難行動によって、大きな人口移動が生じた。原発事故に伴う大規模な避難は人類史上3例目であり、極めて希少な事象である。本論文は、事故前後の人口分析、原発事故による住民避難の時空間移動の特徴、意思決定に与えた影響、帰還の過程や社会経済的特性について明らかにすることを通して、福島原発災害に伴う人口移動の地理学的特徴を検討したものである。6章から構成される。</p> <p>第一章では、研究の背景と目的とともに、研究地域として避難者が最も多い南相馬市を取り上げることを述べる。南相馬市は事故直後、政府の設定した避難区域の3つの類型が市域を分断し、典型的な様子が見られるとする。研究の方法は、国や自治体から提供される統計資料と南相馬市の避難者に実施したアンケート調査、帰還者への聞き取り調査の分析に基づくと述べる。</p> <p>第二章では、原発事故と政府の対応の概要、対象地域の地理的特徴が述べられる。</p> <p>第三章では、福島県と南相馬市の災害発生前後の人口とその構造の変化について統計資料に基づいて検討する。また、アンケート調査に基づいて南相馬市からの流出の主な理由は、悪化した生活環境と放射線被曝への心配であり、流入は主に高い労働需要で、結果として人口減少と高齢化を引き起こしているとする。</p> <p>第四章では、避難者の時空間移動について移動距離と関連づけて分析する。多くの住民が当初、近くに避難したが、放射線被曝の心配から平均移動距離は3週間後には顕著に増加し、4月末に最も遠くの場所に移動した。なかでも、規制地域に居住し、定職があり、若年の子どもを持つ避難者は、比較的近い場所に移動する傾向があること、避難先の選択は社会的ネットワークや役場等の勧めである一方、仕事先や社会施設との近接性とは関連しないことが示される。移動先選定には、事故後の短い期間には被曝への心配が影響を与え、経済的な状況はそれほど重要ではなかったとする。</p> <p>第五章では、避難者の帰還について制度的、個人的な要因を検討する。避難区域の変更は住民の帰還に大きく影響しなかったが、金銭的補償と家賃補助の終了は帰還への強い後押しとなったこと、その他には、旧居住地への愛着や家族の再集合、住居の所有などが帰還の要因となる一方で、低線量被曝リスクや悪化した生活環境は、帰還者を減らす要因になっているとする。</p>			

第六章では、これらの結果を踏まえ、福島原発災害に伴う避難者の空間的特徴は、人口地理学で一般に用いられる、近くへ移動する人が多いという距離減衰法則と、大都市ほど多く移動するという重力モデルに合致すると述べる。一方で、経済的な要素が小さいことや、事故後しばらくは避難距離が増加したことは他とは異なり、福島原発災害は金銭的補償や家賃補助が得られていることや、放射線被曝への恐れが影響している可能性が高いと結論づけている。

以上のように、本論文は、福島原発災害に伴う人口移動について、統計分析ならびに丹念な現地調査と分析にもとづき、避難者の行動や移動先、その要因について実証的に明らかにした労作である。被災地域における事故前までの人口動態との関連についての分析ではやや課題が残るが、一般的な人口移動理論とは異なる重要な知見を数多く提示しており、人口地理学、災害地理学のみならず、放射線災害からの復興にも資する重要な論文と評価できる。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（文学）の学位を受ける十分な資格があるものと認める。

備考 要旨は、1,500字以内とする。

(Note: The summary of the Dissertation should not exceed 500 words.)